

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本調剤株式会社

(E05422)

目 次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| (1) 【株式の総数等】 | 6 |
| ① 【株式の総数】 | 6 |
| ② 【発行済株式】 | 6 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 6 |
| ① 【ストックオプション制度の内容】 | 6 |
| ② 【その他の新株予約権等の状況】 | 6 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 6 |
| (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 6 |
| (5) 【大株主の状況】 | 7 |
| (6) 【議決権の状況】 | 8 |
| ① 【発行済株式】 | 8 |
| ② 【自己株式等】 | 8 |
| 2 【役員の状況】 | 8 |
| 第4 【経理の状況】 | 9 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 10 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 10 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 12 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 12 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 12 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 13 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 13 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |
| 【注記事項】 | 16 |
| 【セグメント情報】 | 18 |
| 2 【その他】 | 21 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 22 |

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第39期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本調剤株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON CHOUZAI Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三津原 博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6810-0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6810-0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 118,149 | 118,694 | 241,274 |
| 経常利益 (百万円) | 4,635 | 1,265 | 10,138 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,805 | 744 | 6,104 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,577 | 778 | 5,858 |
| 純資産額 (百万円) | 38,623 | 40,781 | 41,506 |
| 総資産額 (百万円) | 187,395 | 183,289 | 186,569 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 175.42 | 46.77 | 381.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 20.61 | 22.25 | 22.25 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 11,367 | 3,936 | 23,141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | △5,299 | △3,535 | △13,843 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | △1,024 | △5,550 | △2,034 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 26,244 | 23,315 | 28,464 |

| 回次 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 | 第39期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 105.21 | 44.38 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は183,289百万円となり、前連結会計年度末に対して3,280百万円、1.8%の減少となりました。流動資産は79,717百万円となり、前連結会計年度末に対して1,896百万円、2.3%の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等であります。固定資産は103,572百万円となり、前連結会計年度末に対して1,384百万円、1.3%の減少となりました。

負債は142,508百万円となり、前連結会計年度末に対して2,554百万円、1.8%の減少となりました。主な要因は、借入金の減少等であります。

純資産は40,781百万円となり、前連結会計年度末に対して725百万円、1.7%の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加であります。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～9月）において、医薬品・調剤薬局業界では4月に薬価及び調剤報酬の改定が行われました。その後、地域包括ケアシステムの実現に向けて、医薬品医療機器等法の改正をも見据える形で、薬局・薬剤師の在り方、薬局の機能分化などに関する活発な議論が厚生労働省を中心に重ねられています。平成27年10月に策定された“患者のための薬局ビジョン”の実現に必要とされる薬局が選別され、業界再編の動きがさらに加速化することが想定されます。

このような状況のもと当社グループでは、質の高い医療サービスの提供、医療費の増加抑制に向けた取り組みを全社を挙げて進めましたが、改定による単価及び粗利の減少、並びに各事業セグメントにおける積極的な先行投資の影響が大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。

具体的な数値は、売上高118,694百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,547百万円（同68.4%減）、経常利益1,265百万円（同72.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益744百万円（同73.4%減）です。なお利益面については、事業セグメント毎に差異はありますが、連結ベースでは概ね期初計画に沿って進捗しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において19店舗を新規出店し、8店舗を閉店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は596店舗（物販店舗3店舗を含む）となりました。売上高については、101,054百万円（前年同期比1.0%増）と増収を確保することができました。これは、薬価・調剤報酬の両改定による処方箋単価の大きな低下、猛暑・大雨などの要素があった一方で、前年出店店舗及び当期の新規出店店舗を中心に処方箋枚数を着実に増加させることができたことが主な要因です。他方利益面については、薬価引き下げと調剤報酬改定等の影響により、営業利益が3,197百万円（同43.1%減）と大幅な減益となりました。

なお、国が平成32年（2020年）9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では9月末時点で全社平均86%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は9月末時点で90%（年間12件以上実施の店舗割合）、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は9月末時点で30万人に達しており、順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、売上高は19,431百万円（前年同期比1.1%増）と、薬価引き下げの影響を受けながらも内部売上高の増加等により増収を確保することができました。一方利益面については、新規設備の償却負担増が大きく、営業利益344百万円（同46.1%減）と大幅な減益とはなりましたが、適正な販売

価格の維持と各種経費の抑制などが奏功し、期初計画についてはこれを大きく超過し、来期以降のV字回復に向け大きな手応えが感じられる実績となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末での販売品目数は650品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しています。当第2四半期連結累計期間では、薬剤師派遣・紹介に加え、医師紹介への取り組みを強化し、実績が大きく伸長しています。これらの結果、売上高は6,351百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。一方利益面については、医師紹介拡大に向けた先行投資（登録者確保に向けた広告宣伝強化、営業拠点並びに営業人員の増強等）が大きく影響し、営業利益は630百万円（同37.7%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,936百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,535百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5,550百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して5,149百万円減少し、23,315百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、仕入債務の増加額4,774百万円であり、主な支出項目は、たな卸資産の増加額△5,994百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備の更新などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出△3,074百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は、長期借入れによる収入9,350百万円であります。一方主な支出項目は、長期借入金の返済による支出△12,780百万円、自己株式の取得による支出△1,104百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,289百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,192,000 |
| 計 | 44,192,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 16,024,000 | 16,024,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 (注) |
| 計 | 16,024,000 | 16,024,000 | — | — |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | — | 16,024,000 | — | 3,953 | — | 4,754 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------------|------------------|--------------|---|
| 三津原 博 | 東京都港区 | 4,680,000 | 29.88 |
| 三津原 庸介 | 東京都港区 | 3,320,000 | 21.19 |
| 有限会社マックスプランニング | 東京都目黒区大橋2丁目16-29 | 1,120,000 | 7.15 |
| 日本調剤従業員持株会 | 東京都千代田区丸の内1丁目9-1 | 443,000 | 2.83 |
| 三津原 陽子 | 東京都港区 | 400,000 | 2.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 294,600 | 1.88 |
| 三津原 恵子 | 東京都港区 | 269,300 | 1.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 211,100 | 1.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 179,200 | 1.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 135,000 | 0.86 |
| 計 | — | 11,052,200 | 70.55 |

- (注) 1. 当社所有の自己株式（358,908株）は上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式（358,908株）を控除して計算しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数294,600株のうち、信託業務に係る株式数は294,600株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分239,600株、年金信託設定分14,900株、その他信託設定分40,100株であります。
4. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数211,100株のうち、信託業務に係る株式数は210,200株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分64,500株、年金信託設定分38,700株、その他信託設定分107,000株であります。
5. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数179,200株すべて、信託業務に係る株式数でございます。なお、それらの内訳はすべて、その他信託設定分であります。
6. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の所有株式数135,000株すべて、信託業務に係る株式数でございます。なお、それらの内訳はすべて、その他信託設定分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 358,900 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 15,609,100 | 156,091 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 56,000 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 16,024,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 156,091 | — |

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 日本調剤株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 358,900 | — | 358,900 | 2.24 |
| 計 | — | 358,900 | — | 358,900 | 2.24 |

(注) 1 当社は、単元未満自己株式8株を保有しております。

2 平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施しております。

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 40億円 (上限)
- (4) 取得時期 平成30年8月1日～平成31年3月20日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

上記の自己株式の取得の結果、平成30年9月30日までに328,900株の自己株式を取得しており、平成30年9月30日現在の自己株式数は358,908株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.24%) であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,464 | 23,315 |
| 受取手形 | ※1 213 | ※1 394 |
| 売掛金 | ※2 19,902 | ※2 17,722 |
| 電子記録債権 | ※1 1,115 | ※1 1,000 |
| 商品及び製品 | 20,873 | 26,668 |
| 仕掛品 | 1,304 | 1,426 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,047 | 6,174 |
| その他 | 3,698 | 3,021 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 流動資産合計 | 81,613 | 79,717 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 34,418 | 34,188 |
| 土地 | 19,357 | 18,292 |
| 建設仮勘定 | 6,750 | 1,658 |
| その他（純額） | 15,135 | 19,398 |
| 有形固定資産合計 | 75,662 | 73,538 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,418 | 15,637 |
| その他 | 2,534 | 2,517 |
| 無形固定資産合計 | 17,952 | 18,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20 | 18 |
| 敷金及び保証金 | 7,049 | 7,460 |
| その他 | 4,272 | 4,440 |
| 貸倒引当金 | - | △40 |
| 投資その他の資産合計 | 11,341 | 11,879 |
| 固定資産合計 | 104,956 | 103,572 |
| 資産合計 | 186,569 | 183,289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,203 | 40,581 |
| 電子記録債務 | ※13,770 | ※14,222 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,309 | 17,476 |
| 未払法人税等 | 3,040 | 1,069 |
| 賞与引当金 | 2,775 | 3,074 |
| 役員賞与引当金 | 137 | 6 |
| その他 | 9,074 | 7,367 |
| 流動負債合計 | 70,310 | 73,798 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 68,372 | 62,775 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,048 | 1,044 |
| 退職給付に係る負債 | 1,503 | 1,591 |
| その他 | 3,827 | 3,298 |
| 固定負債合計 | 74,752 | 68,710 |
| 負債合計 | 145,062 | 142,508 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,953 | 3,953 |
| 資本剰余金 | 10,926 | 10,926 |
| 利益剰余金 | 26,816 | 27,161 |
| 自己株式 | △47 | △1,152 |
| 株主資本合計 | 41,648 | 40,889 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △144 | △109 |
| その他の包括利益累計額合計 | △144 | △108 |
| 非支配株主持分 | 2 | 0 |
| 純資産合計 | 41,506 | 40,781 |
| 負債純資産合計 | 186,569 | 183,289 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 118,149 | 118,694 |
| 売上原価 | 96,648 | 99,267 |
| 売上総利益 | 21,500 | 19,427 |
| 販売費及び一般管理費 | ※116,611 | ※117,880 |
| 営業利益 | 4,888 | 1,547 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 74 | 26 |
| 受取賃貸料 | 211 | 210 |
| その他 | 94 | 95 |
| 営業外収益合計 | 380 | 332 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 332 | 297 |
| 支払手数料 | 12 | 7 |
| 支払賃借料 | 158 | 171 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 40 |
| その他 | 129 | 97 |
| 営業外費用合計 | 633 | 614 |
| 経常利益 | 4,635 | 1,265 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 143 |
| 投資有価証券売却益 | 360 | 8 |
| 特別利益合計 | 360 | 151 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 110 | - |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 110 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,885 | 1,417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,236 | 914 |
| 法人税等調整額 | △156 | △240 |
| 法人税等合計 | 2,079 | 673 |
| 四半期純利益 | 2,805 | 743 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | - | △1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,805 | 744 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,805 | 743 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △263 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 35 | 35 |
| その他の包括利益合計 | △228 | 35 |
| 四半期包括利益 | 2,577 | 778 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,577 | 780 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | △1 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,885 | 1,417 |
| 減価償却費 | 2,463 | 2,968 |
| 減損損失 | 110 | - |
| のれん償却額 | 646 | 718 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4 | 39 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 204 | 297 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △110 | △130 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 73 | 84 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 46 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19 | △0 |
| 支払利息 | 332 | 297 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | △143 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △360 | △8 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 387 | 2,187 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,697 | △5,994 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,517 | 4,774 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 1,531 | △694 |
| その他 | 945 | 1,194 |
| 小計 | 12,952 | 7,005 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 0 |
| 利息の支払額 | △258 | △217 |
| 法人税等の支払額 | △1,346 | △2,851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,367 | 3,936 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,527 | △3,074 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1,445 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △254 | △368 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 999 | 10 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △61 | △45 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | △948 | △761 |
| 事業譲受による支出 | △126 | △314 |
| 貸付けによる支出 | △400 | △20 |
| 貸付金の回収による収入 | 44 | 43 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △165 | △543 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 110 | 103 |
| その他 | 27 | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,299 | △3,535 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 100 | - |
| 長期借入れによる収入 | 10,300 | 9,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,609 | △12,780 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,104 |
| 配当金の支払額 | △398 | △398 |
| その他 | △415 | △617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,024 | △5,550 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,044 | △5,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,200 | 28,464 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※126,244 | ※123,315 |

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 48百万円 | 166百万円 |
| 電子記録債権 | 220 | 253 |
| 電子記録債務 | 519 | 1,306 |

※2 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社を実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 24,292百万円 | 24,510百万円 |

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 21,400百万円 | 21,400百万円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 未実行残高 | 21,400 | 21,400 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 2,171百万円 | 2,392百万円 |
| 役員報酬 | 640 | 636 |
| 賞与引当金繰入額 | 580 | 713 |
| 退職給付費用 | 76 | 81 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50 | 52 |
| 研究開発費 | 1,575 | 1,289 |
| 賃借料 | 990 | 1,068 |
| 消費税等 | 6,096 | 6,499 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 26,244百万円 | 23,315百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 26,244 | 23,315 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 399 | 25 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 399 | 25 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 399 | 25 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 391 | 25 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|---------------------------|------------|---------------|----------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 100,005 | 12,370 | 5,774 | 118,149 | — | 118,149 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6 | 6,842 | 219 | 7,068 | △7,068 | — |
| 計 | 100,011 | 19,213 | 5,993 | 125,217 | △7,068 | 118,149 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 5,617 | 638 | 1,012 | 7,268 | △2,379 | 4,888 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,379百万円にはセグメント間取引消去△81百万円及び全社費用△2,298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は110百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|---------------------------|------------|---------------|----------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売 上高 | 101,048 | 11,428 | 6,217 | 118,694 | — | 118,694 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6 | 8,003 | 134 | 8,143 | △8,143 | — |
| 計 | 101,054 | 19,431 | 6,351 | 126,837 | △8,143 | 118,694 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 3,197 | 344 | 630 | 4,172 | △2,625 | 1,547 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行って
ております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,625百万円にはセグメント間取引消去△111百万円及び全
社費用△2,514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 175円42銭 | 46円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 2,805 | 744 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,805 | 744 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,994,447 | 15,927,988 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………391百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。